厳しい林業情勢の中で低コスト林業経営を目指す森林所有者

―平成19年度森林組合員アンケート調査結果より―

専任研究員　秋山孝臣

1　はじめに

本アンケートは、森林組合員の森林・林業経営に役立つための系統の進むべき方向の模索・検討を目的として平成14年度以降実施しており、今回で第６回目となる。これまでの調査は、①森林組合員の森林・林業経営の実態・意識、②組合員の森林の集団的管理に対する意識、③組合員の低コスト林業への参加にかかる意識、等を柱として行ってきたが、19年度は特に第３点目に重点を置き実施した。

３組合の組合員を対象に調査を行ったがいずれも林業の盛んな有名林業地で、比較的大面積の山林所有者（平均所有面積24.2ha）である。アンケートは組合から郵送し、直接当総研へ回収する方法をとった。また各組合300部計900部を配布し、450部を回収した。回収率はちょうど50.0%となり、郵送による回収としてはかなり高くなった。

以下紙数の関係から、重点調査項目とした「組合員の低コスト林業への参加にかかる意識」について紹介したい。厳しい林業情勢のなかで、どういった林業経営を行おうとしているのかがよく現れていて興味深い。

第1表　間伐を森林組合に委託する条件

（単位　%）

	割合
回答世帯数	422 (100.0)
いくらかでも利益がある場合のみ間伐する	35.8
持ち出しがないなら間伐する	40.3
多少の持ち出しなら将来的な森林価値の上昇に期待して間伐する	18.5
わからない	5.5

（注）　回答世帯数を100とした割合、以下同じ。

2　低コスト林業への参加にかかる意識

(1)　間伐と費用の負担

「間伐を森林組合に委託する条件」については、「持ち出しがないなら間伐する」40.3%と「いくらかでも利益がある場合のみ間伐する」35.8%で76.1%に達する。「多少の持ち出しなら将来的な森林価値の上昇に期待して間伐する」という積極的な意見は18.5%にとどまり，補助金以上に自分で持ち出してまで間伐しようという林家は少ない（第１表）。

(2)　作業道の設置と低コスト林業経営

「所有林に作業道が開設されたら、どんな森林経営を実施するか」を尋ねた。「間伐しながら長伐期施業を実施し、高付加価値林業を目指す」が一番多く46.2%である。また次点が「森林の現状と将来性を判断し、間伐あるいは皆伐のどちらか有利な方を選択する」の30.3%であり、この二つで76.5%と４分の３を超える。作業道を有効に利用しながら、短

第2表　所有林に作業道が開設されたら、どんな森林経営を実施するか

（単位　%）

	割合
回答世帯数	416 (100.0)
間伐しながら長伐期施業を実施し、高付加価値林業を目指す	46.2
単位立米当たりの伐出コストが低くなるよう効率的に皆伐する	2.2
森林の現状と将来性を判断し、間伐あるいは皆伐のどちらか有利な方を選択する	30.3
伐採代金として必要な額に応じて間伐あるいは皆伐を選択する	5.0
跡地造林の可能性等を勘案しながら間伐あるいは皆伐を選択する	7.2
わからない	9.1

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第3表 跡地の造林費用が伐期齢に達するまでいくらなら植栽するか

（単位　%）

	割合
回答世帯数	415 (100.0)
いくらでもしない	22.7
50万円未満	24.6
50～100万円未満	10.8
100～150万円未満	2.4
150～200万円未満	1.2
200万円以上でもする	1.0
わからない	37.3

第4表 あなたの組合で「提案型集約化施業」が実施されれば参加したいか

（単位　%）

	割合
回答世帯数	425 (100.0)
参加したい	14.8
どちらかといえば（条件によっては）参加したい	45.2
どちらかといえば（条件によっては）参加したくない	9.6
参加したくない	8.7
わからない	21.6

期的な損得や必要性にとらわれず、長期的に低コスト林業経営を模索しようという姿勢がうかがわれる（第２表）。

⑶　伐採跡地の造林コスト

「跡地の造林費用が伐期齢に達するまでいくらなら植栽するか」を尋ねた。ここで一番多いのは「わからない」が37.3%、次点が「50万円未満」の24.6%であり、なかでも「いくらでもしない」が22.7%もあるのが注目され、この三者で84.6%を占める（第３表）。

標準的な費用は約300万円（平成13年度「林家経済調査　育林費結果報告」農林水産省）とされており、再造林の意欲は、費用の負担感が重いことを理由として、低いと言わざるを得ない(注)（第３表）。

⑷　低コスト林業への参加意欲

「あなたの森林組合で『提案型集約化施業』が実施されれば参加したいですか」と尋ねた。「提案型集約化施業」とは、①複数の組合員に働きかけ、数haから数十haの施業団地を設定し、②施業（育林、間伐、皆伐）を実施するにあたり事業収支をあらかじめ明確に提示・提案し、③高性能林業機械を効率的に使用して低コストで施業するものであり、現在全国的に推進されている。

結果は「参加したい」14.8%、「どちらかといえば、（条件によっては）参加したい」45.2%と肯定的回答が60.0%となっており、多い。設問のなかで「経営の自由をしばる可能性もありますが」とデメリットも述べつつ内容を具体的に説明して尋ねているので、「参加したくない」8.7%、「どちらかといえば（条件によっては）参加したくない」9.6%などの否定的回答が少ないことは低コスト林業の具体的な展開としての「提案型集約化施業」が実質的にかなり受け入れられていることの証左と言えよう（第４表）。

３　おわりに

19年度の３地域は、林業経営が全国的に極度に低迷している中では比較的林業経営に関心のある地域である。低コストで効果的な林業経営を行おうとする問題意識を持っている林家が多いと考えられる。この問題意識をどう全国的に国内林業の活性化につなげていくかに森林組合は最大の努力を行う必要があろう。

（あきやま　たかおみ）

（注）再造林に際しては一般的に補助金が約５割（平成17年度「林業経営統計調査報告」農林水産省）交付されることから実際の林家の負担は150万円程度となるが、この金額と対比しても消極的な姿勢が現れている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。